

1 計画の概要

<1> 徳島県環境基本計画について

■徳島県環境基本条例 第10条 … 環境の保全及び創造に関する施策の基本的な計画

<2> 計画策定の背景

■徳島県環境基本計画(H16年3月策定)の計画期間の終了

■環境を取り巻く情勢の変化

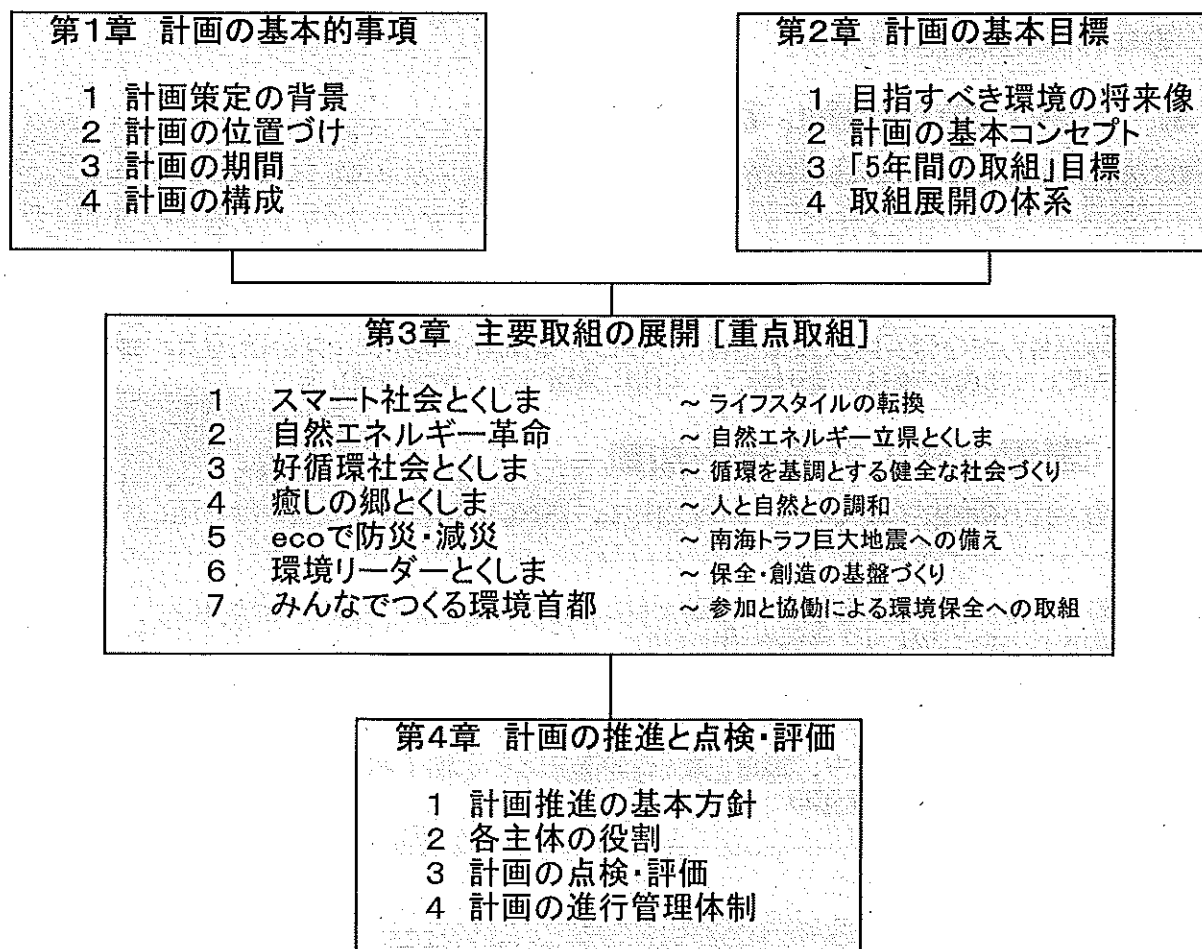
- ・東日本大震災の発生と福島第一原子力発電所の事故
- ・国のエネルギー政策
- ・関西広域連合の一員としての役割 など

<3> 計画期間

■「いけるよ！徳島・行動計画(長期ビジョン編)」で示す環境の将来像(2025年頃)を展望しつつ

■平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする

<4> 計画の構成



2 計画の基本コンセプト

本計画では、「目指すべき環境の将来像」の実現に向けた今後5年間の取組の基本コンセプトとして、「徳島からの環境イノベーション」を掲げ、取組の重点的推進を図る上で、次の4つの方針を設定します。

1. 「保全」と「イノベーション」

守り伝えるべきものはしっかりと「保全」し、新たな環境創造を図るために変えていくべきものは大胆に「変革」

- ・「吉野川」や「剣山」、「変化に富んだ海岸線」に代表される美しい自然環境や豊かな生態系、身近な大気・水環境、さらには伝統文化など、後世に「守り伝えていくべきもの」は、しっかりと守り育てます。
- ・自然エネルギーの導入と基幹産業等への活用、省エネ社会の構築に向けたライフスタイルの転換など、地球環境や地域環境保全のために「変えていくべきもの」は、先導的に変革を進めていきます。

保全 創造

2. 「環境バリア（障壁）」の解消

各主体が環境保全・創造の取組を進める上で、「障壁」となっている規制や社会通念をブレイクスルー

- ・県民や事業者、地方公共団体等が、環境保全・創造の取組を進める上で、「障壁」となっている各種規制や社会通念などの課題を取り扱います。
例えば、東日本大震災の教訓を踏まえ、「エネルギーは無限にある」と考えがちであった社会意識を、「エネルギーの見える化」を進めることで意識改革を図ることや、各製品のライフサイクルコストを意識することによる省エネ製品の購入促進を図ります。
- ・「自然エネルギー協議会」や「関西広域連合」等と連携して国に対する規制改革等を求めていくなど、徳島発の積極的な政策提言を行います。

3. 「とくしまの環境」のブランド化

全国に誇れる環境資源を「徳島固有の財産」として、県内はもとより全国に積極的にアピール

- ・「吉野川」や「剣山」、「変化に富んだ海岸線」など、徳島の豊かな自然資源をはじめ、農村舞台や石積みなどの伝統文化など、徳島県が持つ「環境」「居心地の良さ」を全国に発信・PRします。
- ・「吉野川が育んだ〇〇」「阿波文化が育てた〇〇」「徳島の技術が生んだ〇〇」など、地域の自然や文化が育てた物産や製品を掘り起こし、全国に発信する方策を検討します。

4. 「環境人材」の育成と活用

「県民参加」のボトムアップによる
「生物多様性ととくしま戦略」の作成等

子どもの頃からの体系的な環境教育・学習とともに、「環境人材」が社会から一層評価される仕組みづくり

- ・各分野で活躍する環境関連団体や環境人材による多様な活動を支援するとともに、幼少期からの総合的な人材育成を図ります。
- ・環境関係団体や事業者、学識経験者などの人材や団体の活用や連携を図るとともに、LEDや蓄電池などの産業集積を活かし、本県の有する「環境力」をさらに高めます。
- ・長年環境活動に取り組んだり、環境に関する知識を有する個人や団体、事業者が社会から一層評価される仕組みづくりを進めます。

※総合的な進捗管理

基本計画の戦略的かつ着実な推進を図るため、各分野計画で設定した数値目標等を一括して進捗管理

- ・基本計画並びに各分野計画で設定した「数値目標」等をとりまとめ、総合的に進捗管理を行います。
- ・国の各種計画や環境を取り巻く状況変化に応じ、弾力的に目標や施策の見直しを図ります。

3 「5年間の取組」目標

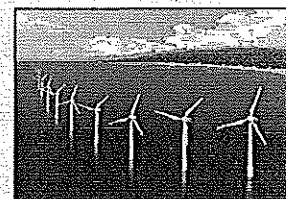
○目標 1. ライフスタイルの転換による「スマート社会とくしま」を構築

1. とくしま環境県民会議の充実強化による「スマート社会徳島」の実現
2. 攻めの省エネによる「徳島夏・冬のエコスタイル」の展開
3. 家庭や事業所における「賢い省エネ」の促進
4. 都市機能の集約等による低炭素型の都市・地域づくり
5. 古来から引き継がれた「自然、歴史、伝統、文化、環境」を実感しつつ、ゆとりをもって人生を楽しむ「スローライフ」の考え方を定着
6. 豪雨や猛暑など温暖化の進行に伴う影響への適応



○目標 2. あらゆる場面での「自然エネルギーの導入と活用」を促進

1. 潮流や洋上風力など、豊富な海洋自然エネルギーを活用した「自然エネルギーの導入」を促進
2. 自然エネルギーを活用した農林水産業の振興
3. 本県の「ものづくり」技術を活かした環境関連産業の創出
4. 開発・生産・ブランド販売等の推進による「LED関連産業の集積」
5. 自然エネルギー協議会と連携した、規制改革や先導的取組に係る積極的な政策提言



○目標 3. 「循環を基調とする健全な社会」を構築

1. 越境汚染を含めた大気環境汚染など、環境監視体制の充実強化
2. 環境基準項目の追加等を見据えた、調査・分析体制の確立と精度管理などによる安全安心な生活環境の保全
3. 「とくしまの水」のブランド化、水資源の有効利用・高度利用の促進など水資源保全対策の拡充
4. 「リサイクル認定制度」におけるリサイクル製品及び3Rモデル事業所の認定を促進
5. 県民との協働による「エコサポート事業」など、不法投棄の発生抑制
6. 経済の健全な発展に不可欠な「リサイクル産業」「廃棄物処理業」の適正な指導と育成



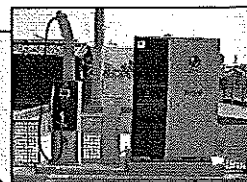
○目標 4. 「多様な自然環境」とのふれあいの創造

1. 自然公園の利用拡大に向けた公園施設等の整備充実
2. 県民との協働による「外来生物の駆除」対策の強化
3. 科学的知見に基づく個体数管理など、総合的な鳥獣被害の防止
4. 生物多様性保全・創造の核となる「生物多様性センター(仮称)」の創設とリーダー育成
5. 農山村の環境改善や森林吸収源対策の加速、生態系の保全に資する里地・里山の再整備などによる「癒しの郷とくしま」の創造



○目標 5. 「南海トラフ巨大地震を迎え撃つ」環境対策を強化

1. 防災拠点施設や避難所等への太陽光パネルや蓄電池など、自然エネルギー関連設備の計画的な整備
2. 電気自動車やプラグインハイブリッド車など次世代自動車の普及による災害時の応援態勢の強化
3. 有害物質の漏洩飛散対策などの体制強化を図るための事業者・関係機関等との情報共有
4. 災害規模・地域特性等に応じた環境モニタリング体制の整備
5. 南海トラフ巨大地震に係る被害想定を踏まえた県及び市町村の災害廃棄物処理計画の見直し



○目標 6. 「人が主役」の環境保全・創造

1. とくしま環境県民会議の充実強化をはじめ協働による環境保全・創造の取組促進
2. 事業者や環境活動実践者による環境分野からの本県の将来像と取組について話し合う「とくしまのかたち創造会議(仮称)」の設置
3. 環境教育・学習の総合的・体系的な取組と環境人材が一層評価される社会システムづくり
4. 徳島県の優れた自然、地域特性や伝統文化が育んだ優れた環境の「良さ」を発掘し、全国に発信
5. 県民目線から見て解りやすい、各計画目標の「一元的な進捗管理」



1 スマート社会とくしま

■ 地球温暖化の防止

- 「とくしま環境県民会議」の組織を充実強化による、環境の先導的な社会実験や新たな制度づくり。
- 電気自動車やPHVなど環境にやさしい自動車の導入や充電設備インフラ等の普及を促進。
- 「攻めの省エネ」による「徳島夏・冬のエコスタイル」の展開による、県民生活のエコ化の推進。
- エネルギー消費の「見える化」を推進し、機器の効果的・効率的使用や、省エネ機器の選択、自然エネルギーの利用など、「エネルギーの賢い使用」を促進。
- 都市機能の集約、公共交通機関や自転車等を重視した交通システムの構築、豊かな自然や未利用エネルギーの活用など、負荷の小さい低炭素型の都市・地域づくり。
- 豪雨や大型台風などへの防災対策のほか、猛暑や暖冬などに対する農林水産分野での対策、熱中症や感染症など健康分野での対策などについて、調査・研究、実践へと取組を推進。

■ 環境と経済の両立に向けた取組

- 高等教育機関や地域支援組織と連携した、創・省・蓄エネ機器の開発や大気・水処理技術、自然再生など、グリーンイノベーションの「芽」を見つけ、育てる取組を推進。

2 自然エネルギー革命

■ 自然エネルギー導入の推進

- 潮流や洋上風力など、本県が持つ豊富な海洋自然エネルギーを活用した自然エネルギーの導入を促進するための、産学民官の連携を強化。
- 自然エネルギーを活用した農林水産業の振興、自然エネルギー関連産業の創造、新たなバイオマスエネルギーの開発など、エネルギー政策をリードする地域ならではの工夫を凝らした施策等について、「自然エネルギー協議会」と連携し、国等に対して積極的に提案。
- 自然エネルギー資源を最大限活用し、「地域の活性化」に繋げていくため、地域での先駆的・モデル的な取組を推進するとともに、自然エネルギーを活用した農林水産業の振興や自然エネルギー関連産業の振興への積極的な取組。
- 防災拠点となる施設等に太陽光パネル、リチウムイオン蓄電池、LED避難灯等の整備を着実に進めるなど、住民が安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」を推進。

■ 自然エネルギー関連産業の創出と振興

- 県立工業技術センターにおける「LEDのトータルサポート拠点」としての機能を強化し、LED製品の性能をワンストップで評価できる機器を整備するとともに、企業からの相談、試験、研究等に一体的に対応する「全国屈指」の評価体制を構築。
- 中小企業の新製品・新技術開発などの取組を加速化するため「とくしま経済飛躍ファンド」による支援、(公財)とくしま産業振興機構や商工団体との連携により国等の競争的研究開発資金の確保を図り、本県中小企業が持つ「ものづくり」技術を活かした環境配慮型産業の創出。
- 耕作放棄地や農業用水、漁業施設などを活用した「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」設備の導入など自然エネルギーを活かした農林水産業を展開することにより、農山漁村を活性化。

3 好循環社会とくしま

■ 大気環境の保全

- PM_{2.5}の常時監視体制の強化によるきめ細やかな情報発信と、地域ごとの特色に応じた効果的な微小粒子状物質対策の検討。

■ 水資源の保全

- 本県の公共用水域の良好な水質を保全するために、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」や「徳島県総量削減計画」等に基づき、各種施策を総合的に推進。
- 18年連続で清流四国一となった穴吹川をはじめ、県内の「きれいな河川」「良好な水質」とこれら河川環境に育まれた物産や製品を掘り起こし、環境面からPRする方法について検討。
- 「徳島県污水处理構想」に基づき、下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽などの各種生活排水処理施設の整備を有効に組み合わせ、総合的に推進。
- 国による水環境の新環境基準項目に対する監視測定体制の整備と、県内の状況把握。

■ 土壌環境・地盤環境の保全

- 土壌汚染対策法及び生活環境保全条例の適正な施行と、汚染状況調査や汚染土壌の改善対策等の指導。

■ 化学物質による環境汚染の防止

- ダイオキシン類及び環境ホルモン、その他化学物質による大気、水質、土壌など環境汚染実態のモニタリング体制を充実、強化。
- PRTR制度の周知・徹底や技術指導等を通じ、事業者による自主的な化学物質の管理の改善を促進。

■ 資源の循環利用と廃棄物の適正処理

- リサイクル認定制度の周知に努め、リサイクル製品及び3Rモデル事業所の認定を推進。
- 適正処理の意識や処理技術の向上に関する研修等を実施し、優良な産業廃棄物処理事業者の育成を推進。
- 関係機関と連携した、不法投棄や違法な不用品回収など、不適正処理の防止。

4 癒しの郷とくしま

■ 多様な自然環境の保全とふれあいの創造

- 自然との調和を県民が身近に感じるため、地域の多様な自然環境を活かしたビオトープ(生き物の棲み家)の保全・創出を県民協働で推進。
- 貴重な自然や絶滅危惧種等を守るため、「生物多様性とくしま戦略」に基づき、環境団体や県民との協働により、徳島ならではの取組を推進。
- アライグマやアルゼンチンアリなどの外来生物について、国や市町村等と連携し、防除に向けた対策を推進。
- 被害軽減や人と野生鳥獣との共存を目指すため、科学的な知見により新たに策定した適正管理計画に基づく取組を推進。
- 国立公園、国定公園及び県立自然公園において、全国のモデルとなるような施設整備を計画的に進めるとともに、管理運営体制を適切に整備。
- 大学・研究機関等との連携を強化し、生物多様性等の知識・科学的基礎・技術を取り扱う生物多様性センター(仮称)を設置するなど、自然環境や生物多様性に関する基礎的な調査の充実や情報の収集・整備・提供。

■ 癒しの郷とくしまの創造

- 第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催を通じ、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな環境づくりを推進するとともに、緑を守り育てる県民運動を展開。
- 「四国のみずべ八十八カ所」のPRを行うとともに、88カ所以外の番外箇所の新たな掘り起こしを行い、県内外へ「徳島のみずべ」の魅力を情報発信。
- 重要文化的景観の選定に向け、市町村が行う文化財調査を支援するとともに、選定された区域については、良好な景観を保全するための市町村の取組を支援。

5 ecoで防災・減災

■ 自然エネルギーを活用した防災・減災対策の推進

- 防災拠点となる施設等に太陽光パネル、リチウムイオン蓄電池、LED避難灯等の整備を着実に進めるなど、住民が安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」を推進。(再掲)

■ 環境モニタリング体制の整備による環境被害対策の推進

- 有害物質の漏洩飛散などによる環境影響の把握や対策を迅速かつ的確に進めるため、事業者等の有害物質の保有情報を集積。

■ 災害廃棄物対策の推進

- 東日本大震災での課題、南海トラフ巨大地震に係る新たな被害想定等を踏まえ、県及び市町村の災害廃棄物処理計画の見直しを推進。

6 環境リーダーとくしま

■ 関西広域連合などの広域的な環境保全対策

- 広域環境保全計画に定められた「低炭素社会づくり」、「自然共生社会づくり」、「循環型社会づくり」、「安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全を含む）」、「持続可能な社会を担う人育て」の5つの施策の基本方向に基づく積極的な取組。
- 「クレジット調査検討作業チーム」で、新たに創設した「J-クレジット制度」の地域版に関する検討や共通ラベルの試行等、制度化・規格化に関する取組を推進。

■ 調査・研究体制の充実

- 高等教育機関及び徳島県地球温暖化防止活動推進センターにより、国の支援制度等を積極的に活用し、環境研究や環境・エネルギー技術開発に関する研究、製品開発に関する共同化を推進。

7 みんなでつくる環境首都

■ 環境教育・環境学習の充実

- 地域における環境学習等の指導者や地域リーダーの育成、環境アドバイザー等の人材育成やネットワーク化を推進。
- 「新 学校版環境ISO」の認証取得を進めるとともに、エネルギーに関する教育を充実させ、生命や自然を大切にし、地域の環境を守るために行動できる、郷土を愛するモラルの高い児童生徒を育成。
- 自然エネルギーで発電事業を行う企業局施設を活用した環境学習機会の提供。
- 多様な主体との連携・交流を推進し、幼児から高齢者までそれぞれのライフステージや家庭や学校、企業や地域社会など多様な場における環境学習活動を促進。

■ 自主的な環境保全行動の促進

- 環境の保全・創造に関する顕著な功績を称え、県民等による自主的・積極的な環境保全活動等を促進するため、とくしま環境賞などの顕彰制度の充実及び活用。
- 徳島県地球温暖化防止活動推進センターや、高等教育機関の産学官連携組織、とくしま環境県民会議と協働し、事業の企画立案や実践手法に優れた能力を持つスーパーバイザーの育成。

■ 新たな仕組みづくりによる参加と協働の推進

- 産学民官の協働組織である「とくしま環境県民会議」や「みなみから届ける環づくり会議」等から、経験と実績のある研究者や企業社員・NPO職員等を派遣し、スーパーバイザーの育成に係る支援。
- 地球温暖化対策の推進や低炭素社会の構築について、市町村や地域団体、企業、NPO、高等教育機関からの企画提案を募る「企画提案型事業」を創出。